

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年12月19日
【事業年度】	第23期（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	パラカ株式会社
【英訳名】	Paraca Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 間嶋 正明
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03（6841）0809（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 安部 雅子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03（6841）0809（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 安部 雅子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
売上高	(百万円)	10,997	12,016	12,689	13,670	14,085
経常利益	(百万円)	1,786	2,152	2,192	1,952	2,076
当期純利益	(百万円)	1,132	1,397	1,479	1,881	2,381
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	1,699	1,726	1,750	1,765	1,792
発行済株式総数	(株)	9,997,000	10,083,200	10,144,000	10,182,600	10,229,400
純資産額	(百万円)	9,416	10,546	11,765	13,278	15,221
総資産額	(百万円)	23,476	25,799	27,698	30,740	34,035
1株当たり純資産額	(円)	973.71	1,082.24	1,198.55	1,345.42	1,533.84
1株当たり配当額	(円)	29.00	40.00	45.00	50.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	119.51	145.41	152.13	192.08	241.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	116.38	141.86	148.29	186.54	238.35
自己資本比率	(%)	39.7	40.6	42.2	43.0	44.6
自己資本利益率	(%)	12.9	14.1	13.4	15.1	16.8
株価収益率	(倍)	13.56	11.64	15.65	11.75	8.52
配当性向	(%)	24.3	27.5	29.6	26.0	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,703	2,526	2,136	2,083	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,063	2,017	2,086	1,703	1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,194	1	180	472	507
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,705	3,212	3,082	3,934	5,221
従業員数	(人)	64	73	78	80	80
[外、平均臨時雇用人員]		[8]	[9]	[7]	[11]	[9]
株主総利回り	(%)	201.1	214.8	304.3	295.2	277.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(108.4)	(103.9)	(134.3)	(148.9)	(133.5)
最高株価	(円)	1,746	1,768	2,588	2,801	2,266
最低株価	(円)	737	1,250	1,650	2,026	1,402

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

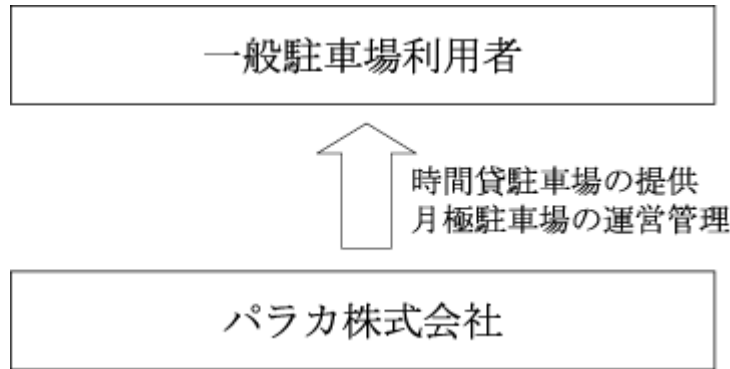
2【沿革】

年月	事項
平成9年8月	東京都新宿区大久保に、駐車場の運営及び管理業務、駐車場装置の販売業務を目的としてパルク株式会社を資本金20百万円にて設立
平成9年9月	東京都文京区にて24時間無人時間貸駐車場の運営を開始
平成9年10月	本社所在地を東京都新宿区西新宿に移転
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭取扱有価証券として届出
平成11年7月	本社所在地を東京都品川区東大井に移転
平成12年7月	千葉県八千代市にて土地を自社にて所有する方法による駐車場の運営を開始
平成13年2月	本社所在地を東京都港区虎ノ門に移転
平成14年8月	大阪府大阪市に大阪営業所（現 大阪支店）を開設
平成15年4月	店頭取扱有価証券の登録を廃止
平成15年5月	東京都豊島区にて証券化駐車場の運営を開始
平成16年1月	商号をパラカ株式会社に変更
平成16年2月	東京都杉並区阿佐谷南にて駐輪場の運営を開始
平成16年9月	本社所在地を東京都港区麻布台に移転
平成16年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年12月	北海道札幌市にて自走式立体駐車場ビルを取得し、自社駐車場として運営を開始
平成17年8月	岩手県盛岡市にて、自走式立体駐車場を竣工し、証券化駐車場として運営を開始
平成17年11月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成18年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
平成18年9月	有限会社神谷町パークを連結子会社化
平成22年12月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設
平成23年2月	有限会社神谷町パークを吸収合併
平成23年6月	京都府京都市に京都営業所を開設
平成23年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成24年10月	兵庫県神戸市に神戸営業所を開設
平成24年10月	埼玉県さいたま市に埼玉営業所を開設
平成25年6月	宮城県大崎市にて太陽光発電事業を開始
平成25年8月	茨城県水戸市にて太陽光発電を開始
平成25年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成26年9月	新潟県新潟市に新潟営業所（現 新潟支店）を開設
平成26年11月	東京都新宿区に新宿営業所を開設
平成27年4月	静岡県伊豆市にて太陽光発電を開始
平成27年12月	茨城県かすみがうら市にて太陽光発電を開始
平成28年4月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成28年9月	兵庫県姫路市に姫路営業所を開設
平成29年4月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設
平成29年5月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成29年5月	本社所在地を東京都港区愛宕に移転

### 3【事業の内容】

当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理に関連する事業を展開しており、区分すべき事業セグメントは存在していません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、日本の駐車場不足を解消するために、より必要な場所に1台でも多くの駐車場を供給し、健全なクルマ社会の発展に貢献するという使命のもと、大都市圏を中心として、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っており、事業区分を「賃借駐車場」「保有駐車場」「その他」に分類しております。

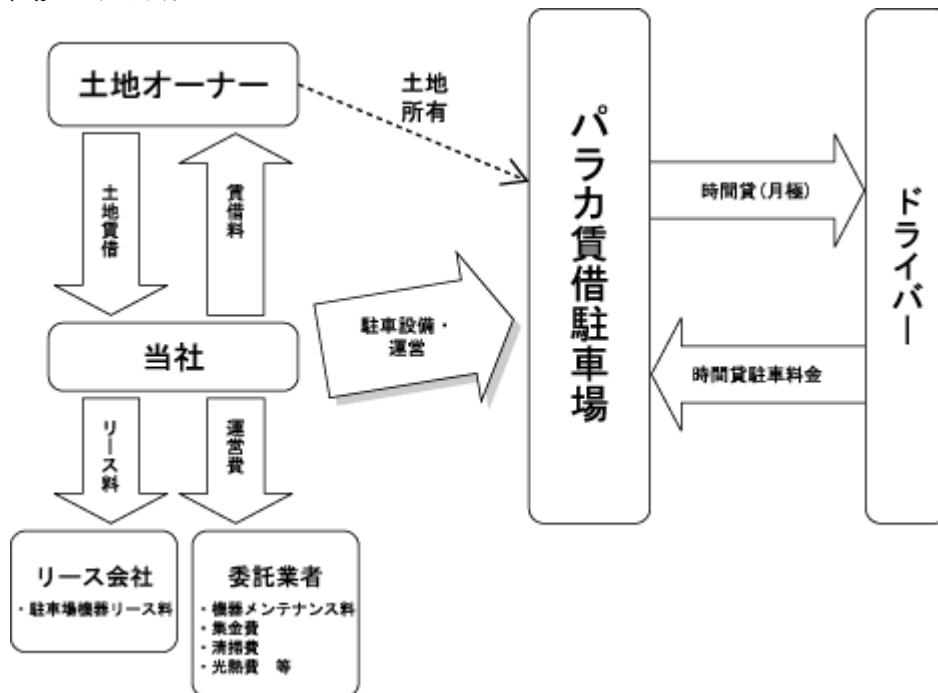
賃借駐車場及び保有駐車場は、駐車場の運営形態別に分類しており、時間貸駐車場の運営管理に関する業務全般を一貫して行っております。

また「その他」は、不動産賃貸、自動販売機収入、太陽光発電、バイク駐車場及び駐輪場の運営管理等となっております。

#### (1) 賃借駐車場

賃借駐車場は、当社事業の基本を成すビジネスモデルであり、具体的には、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料（月額）、駐車機器のリース料（精算機・ロック板・看板等）、減価償却費、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

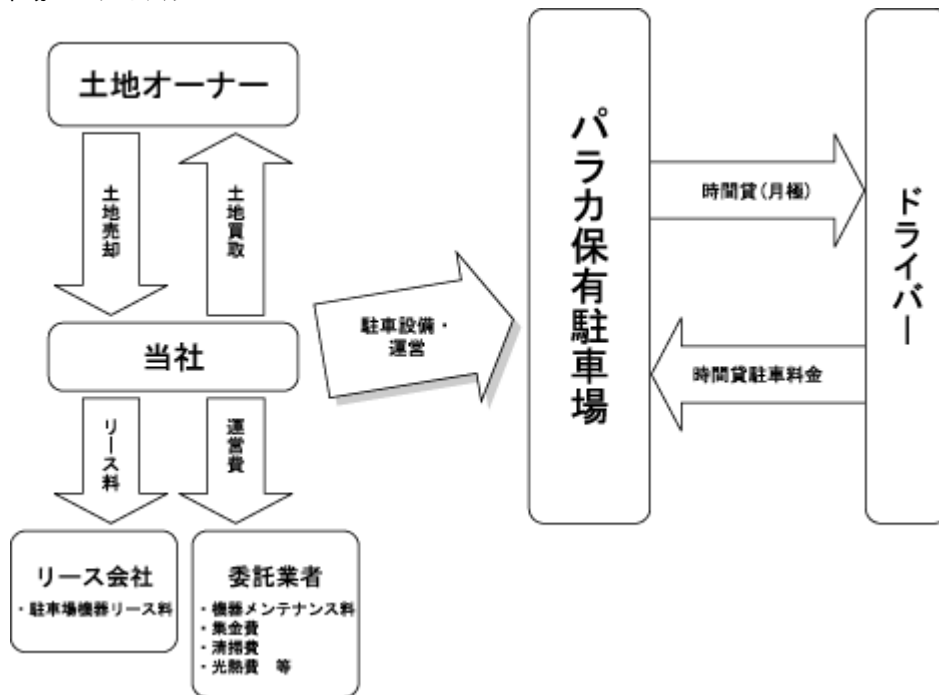
賃借駐車場のビジネスフロー



(2) 保有駐車場

保有駐車場は、自社で駐車場用地を購入し、運営管理するモデルであります。当社で用地を取得することから、土地所有者都合による解約は発生せず、賃借料も発生しません。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高になり、そこから固定資産税・都市計画税、駐車機器のリース料、減価償却費、運営管理費を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

保有駐車場のビジネスフロー



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
80 (9)	32.3	6.2	5,468

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、従業員1人当たりの基本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の平均雇用人員であります。  
 4 当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理に関連する事業を展開しており、区分すべき事業セグメントは存在していません。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが労使委員会を設けており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 経営方針

当社の経営の基本方針は「日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること」であります。現在の日本では、特に都市部において、駐車場が不足していると言われております。また、現在のコインパーキング（時間貸駐車場）業界においては、駐車場用地の大部分を賃借に依存し、駐車場の供給は公共性が高いにもかかわらず、常に解約リスクにさらされている状況であります。

より必要な場所により多くの駐車場を供給していくこと、解約のない駐車場あるいは解約されにくい駐車場をより多く供給すること、そして日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること、が当社の志であり、存在意義であります。

#### 経営戦略

当事業年度末における自己資本比率は44.6%であります。当社は、この安定的な財務基盤を背景に、「基盤収益」である保有駐車場への投資を積極化しております。「売上総利益額及び売上総利益率」が高い保有駐車場を拡大することで、その地域の不動産情報が入手しやすくなるとともに、保有駐車場を核として、その周辺に固定方式もしくは駐車場売上によって賃料が変動する還元方式による賃借駐車場の開発という衛星的な展開が可能となっております。

また、保有駐車場を核とし、全国の中核都市において、それぞれの地域で車室数、事業地件数、売上において地域一番を目指すべく、人的、組織的、金額的経営資源を重点的に投入し、その地域での優位性を確保する戦略を進めております。

これらの戦略を推進するため、当社では、立地判断、車室設計、オペレーション、プライシングの4つの「標準化」を行っています。標準化により物件開発、車室設計、運営管理等に関するノウハウの蓄積が可能となり、経営資源を強化することができます。加えて、様々な情報の蓄積と積極的な活用を図るため、営業支援システムの充実を進めております。

以上により、同業他社との差別化を図り、事業拡大と収益性の向上を同時に達成し、専業企業として最も存在感のある会社を目指してまいります。

#### 重視する経営指標

当社の重要な経営指標は次の3つとなります。1つ目は「基盤収益」、2つ目は「売上総利益額及び売上総利益率」、3つ目は「車室残高」です。

1つ目の「基盤収益」ですが、保有駐車場、不動産収入、太陽光発電事業から構成されます。これらの事業は、外部環境に左右されにくく、安定的な収益をもたらす事業であり、この「基盤収益」の拡大が、長期安定的な利益成長につながるため重要視しております。

2つ目の「売上総利益額及び売上総利益率」ですが、駐車場の収益性を端的に表すことから本業の状況確認のための最も基本的な数値として重要視しております。

3つ目の「車室残高」ですが、管理車室数を継続的に増やしていくことが持続的な成長には欠かせないことから重要視しております。

当社のビジネスはいわゆるストック型のビジネスモデルと捉えておりますので、良質なものを少しでも多く積み重ねていくことを重視しているため、上記の各指標につき具体的な数値目標としては定めておりません。

#### 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

##### (1) 解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解約により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

##### (2) 収益リスクの低減

当社は事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）と既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、収益リスクの低減に努めております。

##### (3) オペレーションスキルの向上

当社は「標準化」を推進し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

##### (4) 営業力の強化

当社が成長を図る上では、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、「標準化」を推進し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。加えて、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を促進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社が判断したものであります。

### (1) 事業におけるリスクについて

#### イ 事業用地の確保について

当社における駐車場運営形態としては、「賃借」及び「保有」があります。当社では、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社の運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料、駐車機器のリース料（精算機・ロック板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社が事業を拡大するためには、駐車場用地の確保が必要となりますが、土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社の最近5ヵ年における物件数及び車室数の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

（単位：車室（件））

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期 当事業年度
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
賃借駐車場	19,300 (1,489)	20,696 (1,635)	23,938 (1,803)	24,983 (1,922)	26,513 (1,943)
保有駐車場	3,570 (116)	3,868 (137)	4,082 (158)	4,235 (177)	4,389 (203)
合計	22,870 (1,605)	24,564 (1,772)	28,020 (1,961)	29,218 (2,099)	30,902 (2,146)

今後につきましては、地価の動向、土地に係る税制の改正等の要因により不動産市場が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社にとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。

#### ロ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間（当初契約期間）となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっておりますが、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

### (2) 法的規制等について

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社の営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## (3) 借入金について

当社における駐車場開発形態としては、「賃借」及び「保有」がありますが、土地を保有する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しております。金融機関からの借入に当たっては原則として借入期間を20年とし、金利についてもその多くを固定金利での調達としておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5カ年における自己資本比率、長期借入金の推移は、以下のとおりであります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期 当事業年度
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
自己資本比率(%)	39.7	40.6	42.2	43.0	44.6
長期借入金合計(百万円)	10,427	11,420	12,126	13,575	15,269
1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	1,226	1,246	1,357	1,585	1,592
長期借入金(百万円)	9,200	10,174	10,768	11,989	13,676

## (4) 事業用土地の状況について

当社では、当事業年度末現在、総資産額34,035百万円に対し、事業用土地として簿価23,791百万円の土地(不動産信託受益権含む)を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社が営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し事業の用に供するものです。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。しかしながら、今後、売上の低下や営業戦略の大幅な変更等により、当社の事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績の状況

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）における我が国の経済は、海外経済の不確実性が懸念されるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当事業年度においては、236件4,554車室の新規開設、189件2,870車室の解約等により、47件1,684車室の純増となり、9月末現在2,146件30,902車室が稼働しております。

当事業年度の売上高は14,085百万円（前事業年度比3.0%増）、営業利益2,272百万円（前事業年度比5.5%増）、経常利益2,076百万円（前事業年度比6.3%増）、当期純利益2,381百万円（前事業年度比26.5%増）を計上いたしました。

なお、当事業年度において札幌市における固定資産の売却が完了したため、固定資産売却益1,501百万円を計上しております。また、水戸市において、車室数が供給過多であった保有駐車場の一部敷地について売却を決定したため、契約額に基づき減損損失94百万円を計上しております。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

##### （賃借駐車場）

当事業年度においては、209件4,251車室の開設及び、188件2,721車室の解約等により、21件1,530車室の純増となりました。その結果、9月末現在1,943件26,513車室が稼働しております。売上高は11,586百万円（前事業年度比3.1%増）となりました。

##### （保有駐車場）

当事業年度においては、小樽市2件17車室、札幌市1件5車室、青森市1件29車室、秋田市1件8車室、仙台市1件4車室、新潟市3件61車室、宇都宮市1件14車室、越谷市1件10車室、志木市1件10車室、足立区1件2車室、千葉市2件44車室、市川市1件6車室、横浜市1件9車室、名古屋市2件16車室、岐阜市1件12車室、大阪市3件12車室、福岡市1件15車室、久留米市1件8車室、佐世保市1件11車室、大分市1件10車室の計27件303車室を新規開設いたしました。建物の老朽化が進んだため、札幌市1件142車室の保有駐車場を売却いたしました。また、不動産賃貸への転用のため7車室減少いたしました。

その結果、26件154車室の純増となり、9月末現在においては203件4,389車室が稼働しております。売上高は2,002百万円（同2.8%増）となりました。

このほか、当事業年度において、大阪市2件15車室分の駐車場用地を取得しており、翌事業年度第1四半期にオープンしております。

当事業年度において、保有駐車場への投資額は3,065百万円となりました。

##### （その他売上）

当事業年度においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・駐輪場売上、太陽光発電売上により、売上高は496百万円（同2.4%増）となりました。

##### b. 財政状態の状況

当事業年度末における総資産は34,035百万円となり、前事業年度末に比べ3,294百万円増加しました。これは主に有形固定資産における土地の増加（2,488百万円）によるものであります。

当事業年度末における負債の部は18,813百万円となり、前事業年度末に比べ1,351百万円増加しました。これは主に固定負債における長期借入金の増加（1,687百万円）によるものです。

当事業年度末における純資産の部は15,221百万円となり、前事業年度末に比べ1,943百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加（1,876百万円）したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の43.0%から44.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ1,286百万円増加し、5,221百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ147百万円減少し、1,935百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益3,463百万円、法人税等の支払額1,011百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ547百万円減少し、1,156百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,226百万円、有形固定資産の売却による収入2,121百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は前事業年度に比べ34百万円増加し、507百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が3,417百万円に対し、長期借入金の返済による支出が1,722百万円、リース債務の返済による支出が540百万円、配当金の支払いが503百万円であったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	金額（百万円）	前年同期比（％）
賃借駐車場	11,586	3.1
保有駐車場	2,002	2.8
その他事業	496	2.4
合計	14,085	3.0

（注）1 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度における地域別販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地域別	前事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）		当事業年度 （自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
関東地区	6,238	45.6	6,320	44.9
関西地区	3,409	24.9	3,523	25.0
その他	4,023	29.5	4,242	30.1
合計	13,670	100.0	14,085	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。財務諸表を作成するにあたり、経営者により会計基準の範囲内で見積り計算が行われており、資産及び負債、収益並びに費用にその結果が反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがあります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度は創業来23期連続増収、純利益で8期連続の増益となりました。営業利益・経常利益でも増益となりました。新規開設については236件4,554車室と、前事業年度と比べ件数は減少したものの、案件が大型化したため、開設車室数は大きく伸ばすことができました。

一方で、当事業年度は、前事業年度に引き続いて、東京、大阪、名古屋など大都市部において、マンション、オフィスビル、ホテル開発などを理由として189件2,870車室の解約がありました。大都市の中心市街地における駐車場の減少により駐車場需給がタイトとなり、駐車料金の上昇をもたらして、既存駐車場の売上が好調に推移しました。

これらの影響により、売上総利益は3,807百万円と前事業年度に比べ4.3%増加し、売上総利益率は27.0%と0.3ポイント増加しました。

また、北海道札幌市に保有していた駐車場ビルを売却し、譲渡益を1,501百万円計上したため、当期純利益は2,381百万円と前事業年度に比べ26.5%の増益となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、賃借駐車場の支払地代、駐車場の管理費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、保有駐車場用地の取得、駐車場機器への設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金の調達については、金融機関からの長期借入及びリース契約を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は16,896百万円となっております。

また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,221百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理に関連する事業を展開しており、区分すべき事業セグメントは存在していません。

当事業年度における設備投資総額は、3,450百万円であります。その主なものは、事業用土地3,076百万円、リース資産（駐車場機器）224百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当事業年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

令和元年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都港区)	事務所	170	-	14	-	3	189	43 (8)
大阪支店 他13拠点	事務所	13	-	1	-	3	18	37 (1)
時間貸駐車場 (関東地区)	駐車場設備・太陽光 発電設備	235	440	29	8,027 (61,060.4)	588	9,320	-
時間貸駐車場 (関西地区)	駐車場設備	53	-	15	3,910 (7,977.4)	410	4,390	-
時間貸駐車場 (その他)	駐車場設備・太陽光 発電設備	414	471	27	11,768 (98,614.1)	538	13,220	-

(注) 1 時間貸駐車場の所在地は複数でありますので、一括して記載しております。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記土地は自社所有の土地であり、賃借している駐車場用地の面積は含めておりません。

4 上記事業所において建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は8,304百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,229,400	10,232,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,229,400	10,232,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、令和元年12月1日以降有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストック・オプション制度の内容】

以下、当事業年度の末日(令和元年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(令和元年11月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

決議年月日	平成23年12月16日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 22名
新株予約権の数(個)	8[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,600[0](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	371(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成25年12月17日 至 令和元年12月16日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 517 資本組入額 259
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ただし行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

4 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上表「新株予約権の行使の条件」の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

- 5 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、上記は調整後の数値を記載しております。

決議年月日	平成24年12月19日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 47名
新株予約権の数(個)	46 [ 39 ]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,200 [ 7,800 ] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成26年12月20日 至 令和2年12月19日(注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 893 資本組入額 447
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。



4 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記行使の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

- 5 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、上記は調整後の数値を記載しております。

決議年月日	平成25年12月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の数(個)	100
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月30日 至 令和31年1月10日(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

3 組織再編時の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イに記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役の決定」とする)による承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件

イ. 再編対象会社は、再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、再編対象会社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき再編対象会社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 再編対象会社は、新株予約権者が上記「新株予約権の権利行使の条件」に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

ハ. 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

決議年月日	平成26年12月18日定時株主総会及び取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 45名
新株予約権の数(個)	608 [ 591 ]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,800 [ 59,100 ] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	916 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成28年12月19日 至 令和6年12月18日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,177 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

#### 4 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上表「新株予約権の行使の条件」の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

決議年月日	平成27年7月31日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の数(個)	3,800
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 380,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,624(注)2
新株予約権の行使期間	自平成31年1月1日 至 令和7年7月31日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,642 資本組入額 821
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。  
 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、平成28年9月期から平成30年9月期までの累積当期純利益(当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 累積当期純利益が3,500百万円を超過した場合  
 行使可能割合: 50%  
 (b) 累積当期純利益が3,600百万円を超過した場合  
 行使可能割合: 75%  
 (c) 累積当期純利益が3,700百万円を超過した場合  
 行使可能割合: 100%

ただし、平成28年9月期から平成30年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,000百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権者は割当日から平成30年9月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも680円を下回った場合、上記に関わらず、残存する全ての本新株予約権を行使することができない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。ただし、本新株予約権の払込金額に影響を与え得る行使条件は設定できない。

#### 5 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

決議年月日	平成29年2月6日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 5名
新株予約権の数(個)	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 250,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,980(注)2
新株予約権の行使期間	自 令和3年1月1日 至 令和9年2月21日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,006 資本組入額 1,003
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、平成30年9月期から令和2年9月期までの累積当期純利益(当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。)が5,850百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。

ただし、平成30年9月期から令和2年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,500百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。ただし、本新株予約権の払込金額に影響を与え得る行使条件は設定できない。



5 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	195,600	9,997,000	57	1,699	57	1,729
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	86,200	10,083,200	27	1,726	27	1,756
平成28年10月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	60,800	10,144,000	23	1,750	23	1,780
平成29年10月1日～ 平成30年9月30日 (注)1	38,600	10,182,600	14	1,765	14	1,795
平成30年10月1日～ 令和元年9月30日 (注)1	46,800	10,229,400	27	1,792	27	1,822

(注)1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 令和元年10月1日から令和元年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

令和元年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	17	65	33	17	5,935	6,085	-
所有株式数 (単元)	-	14,381	336	41,000	4,978	245	41,338	102,278	1,600
所有株式数の 割合(%)	-	14.06	0.33	40.09	4.87	0.24	40.42	100.00	-

(注) 自己株式80,596株は「個人その他」に805単元、「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日成ビルド工業株式会社	石川県金沢市金石北3-16-10	2,010,200	19.81
有限会社リョウコーポレーション	東京都荒川区南千住6-37-1-303	700,000	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	555,713	5.48
兼平 宏	東京都世田谷区	547,000	5.39
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	400,000	3.94
日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4-8-1	300,000	2.96
株式会社プレステージ・インターナ ショナル	東京都千代田区麹町2-4-1	300,000	2.96
内藤 宗	東京都港区	286,900	2.83
内藤 主	東京都荒川区	286,900	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	240,000	2.36
UBS CLIENT GENERAL-CAD (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	UBS BANK CANADA, 1 54 UNIVERSITY AVEN UE, TORONTO ONTARI O M5H 3Z4, CANADA (東京都新宿区新宿6-27-30)	240,000	2.36
計	-	5,866,713	57.81

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数について、当社の従業員株式給付信託分249,713株が含まれること以外については把握しておりません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,147,300	101,473	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,229,400	-	-
総株主の議決権	-	101,473	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
パラカ株式会社	東京都港区愛宕2 - 5 - 1	80,500	-	80,500	0.79
計	-	80,500	-	80,500	0.79

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

1. 従業員株式所有制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数、総額

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が249,713株、365百万円を保有しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき、一定の要件を充足する当社の従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	68,075
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	19,500	17,862,000	1,700	1,557,200
保有自己株式数	80,596	-	78,896	-

## 3【配当政策】

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に  
 応じて、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当は1株につき52円とさせていただきました。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

当社は、中間・期末の年2回配当を行うことができる旨及び取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨  
 を定款に定めております。期末配当につきましては株主総会の決議によります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和元年12月18日 定時株主総会決議	527	52

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を経営の適正性・健全性、経営者の説明責任の確保を通じて企業の持続可能性を向上させることと考えています。

コーポレート・ガバナンスは、企業のあり方を考える上で最も広く基本的な概念であり、経営者が信任義務を果たし、会社と株主及びステークホルダーとの関係において調和の取れた発展を促すものと理解しております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。これは独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任しており、取締役の相互監督及び監査役による経営監視機能が十分に機能し、経営の適正性・健全性が確保されていると考えているためであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役5名から構成されており、そのうち3名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回必ず開催されるとともに、必要に応じて、随時開催できる体制となっております。また、そこでは徹底的な討論が行われていると考えております。なお、取締役会の議長は、代表取締役であります。

監査役会は、監査役3名から構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い監査を行うほか、取締役会等の会議に出席しております。なお、監査役会の議長は、常勤監査役であります。

執行役員会は執行役員及び常勤監査役をメンバーとし、取締役会から委任を受け、主に業務執行に係る事項についての議論を毎月定期的に行うほか、必要に応じて随時機動的に行うこととしております。会議の内容については取締役会にて報告しております。なお、執行役員会の議長は代表取締役執行役員社長であります。

経営戦略会議は執行役員を基本メンバー（毎回テーマに応じ、必要なメンバーを追加）とし、毎月必ず行われる「執行役員会」の開催に合わせて、3か月に1度開催するものとしております。「経営戦略会議」は社長の諮問機関として位置づけており、業務執行上の決裁権限はありませんが、会社の「戦略」について議論を行うこととしております。

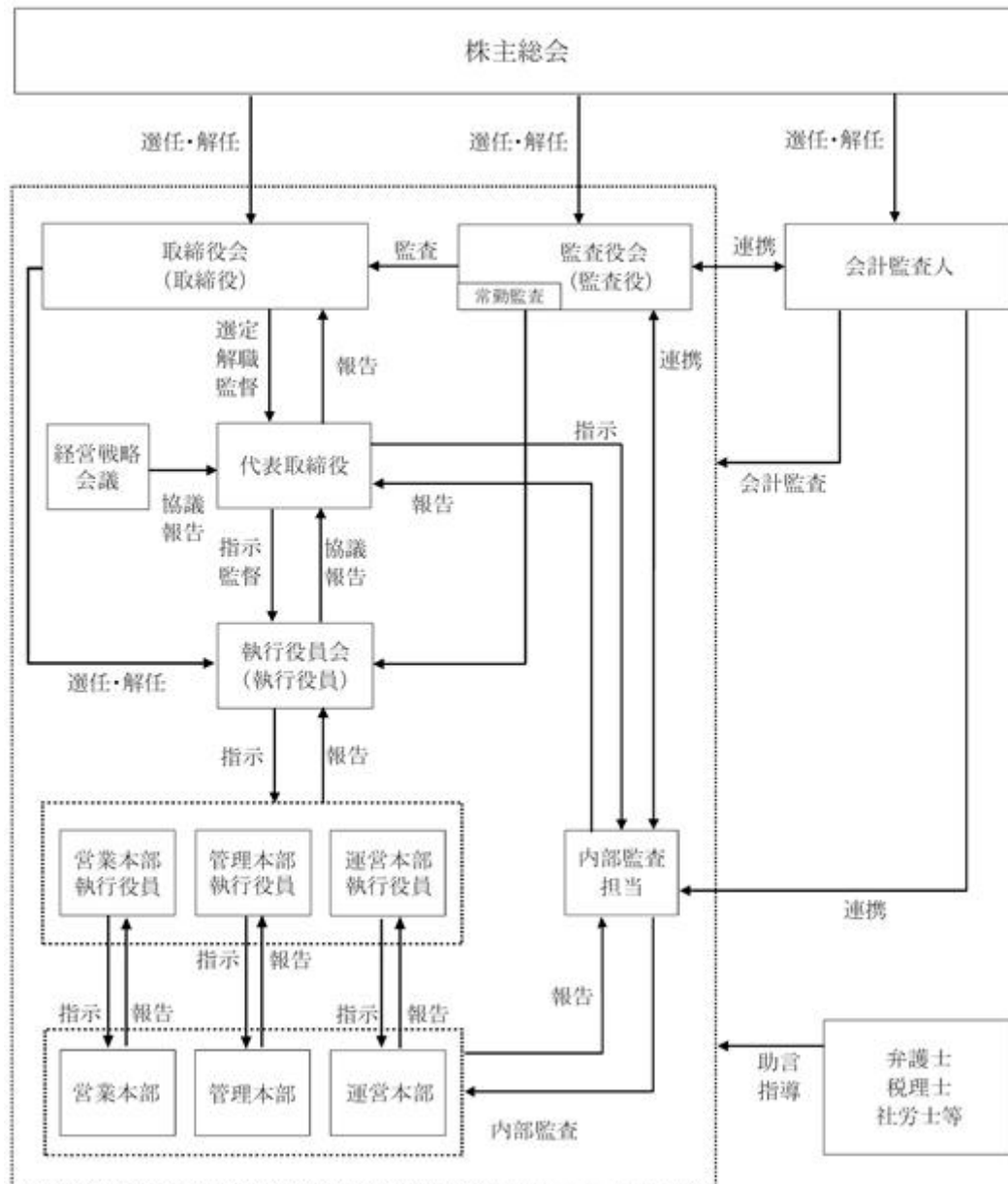
##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役の選任と監査役会等との連携により経営に対する監督機能を強化する体制を敷いております。社外取締役は、当社の業務及び取引に関して関係が無い独立役員であり、独立した立場から、業務執行役員への監督を行うことができると判断しております。

会社の業務執行を監査する監査役の過半数は社外監査役であり、また、監査役、監査役会、内部監査担当及び会計監査人は随時情報交換を行うことで連携し、監査の有効性が確保されているものと判断しております。

以上により、当社では現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム、リスク管理体制及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況  
 内部統制システムの整備につきましては、取締役会にて以下のとおり決議しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、社会規範を尊重し、企業理念に則った行動をとるため、「パラカ株式会社行動規範」（以下、行動規範）を定め、周知徹底を図る。
- (2) コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役は、基本的な方針について宣言するとともに、内部統制・コンプライアンス担当執行役員をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。監査役及び内部監査担当は連携し、コンプライアンス体制の状況を調査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (3) 法令違反の疑義ある行為等について、使用人が通報できる社外の弁護士・専門家を窓口とする内部通報制度を整備するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - (2) 組織横断的なリスク管理については内部統制・コンプライアンス担当執行役員が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。また、内部監査担当は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役様に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 経営の適正性、健全性を確保し、業務執行の効率化を図るため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能とその意思決定に基づく業務執行機能を明確にする。双方の機能を強化するために、執行役員制度を採用し、同制度の維持・充実を図る。
  - (2) 中長期経営戦略を策定し、全社で意思統一する。経営戦略を企業全体で共有し、強固なものにするために、定期的に経営戦略会議を開催し、企業の存続・発展を図る。
  - (3) 中期経営計画を立案し、社内でも共有する。そして単年度予算を立案し、全社的な数値目標を設定する。その達成に向けて、取締役会、執行役員会及びすべての管理職が出席する会議（社内呼称：管理職会議）にて、具体策の立案及び進捗管理を行う。
  - (4) 取締役の職務の執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者の職務内容及び責任を定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
5. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒については、監査役会の意見を尊重し、決定する。
6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実が発生したとき、取締役及び使用人による法令違反の疑義ある行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきと定めた事実が生じたときは、速やかに監査役に報告する。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
  - (2) 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を設けるほか、会計監査人、内部統制・コンプライアンス担当執行役員、内部監査担当と相互連携し、監査の実効性を確保する。
7. 監査役へ報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、上記6.に記載されている体制を利用して監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう適切な処置を講ずるものとする。
8. 監査役を補助する使用人の費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行を行うことによって発生した費用又は債務は、会社法第388条の規定に基づき、当社は当該費用又は債務を処理するものとする。
9. その他監査役を補助する使用人の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。また、会計監査人から監査内容について報告を受けることができる。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
社会的秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たない。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。



ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

組織横断的なリスク管理については内部統制・コンプライアンス担当執行役員が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととしております。また、内部監査担当は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役へ報告しております。

この他、法令遵守に関するリスクや損失に関するリスクを事前に防止するよう、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの洗い出しを行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は業務執行を行う取締役が該当しない取締役渡辺雅文氏、取締役檜森隆伸氏、取締役横山和樹氏、監査役廣澤智氏、監査役遠藤修介氏及び監査役洞駿氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

ニ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、将来の利益配分の一環として定めているものです。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を行ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	内藤 亨	昭和31年7月15日	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年12月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券株式会社)入社 平成6年10月 有限会社リョウコーポレーション設立 平成9年8月 当社設立 代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役執行役員社長 平成27年12月 当社代表取締役執行役員会長 平成28年9月 当社代表取締役執行役員会長 兼 社長 令和元年11月 当社代表取締役執行役員会長(現任)	(注)3	209,700
代表取締役	間嶋 正明	昭和51年12月14日	平成15年3月 株式会社オン・ザ・エッジ入社 平成16年10月 当社入社 平成18年4月 当社運営部長 平成19年6月 当社運営管理部長 平成20年7月 当社執行役員 管理部長 平成21年12月 当社取締役執行役員 管理部長 平成27年12月 当社取締役執行役員常務 管理本部長 令和元年11月 当社代表取締役 執行役員社長(現任)	(注)3	127,000
取締役	渡辺 雅文	昭和27年7月28日	昭和52年12月 清野税理士事務所入所 昭和59年10月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 昭和63年7月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ) 出向 平成3年6月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 帰任 平成7年7月 同法人 パートナー 平成22年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 公開業務部長 平成24年7月 渡辺雅文公認会計士事務所代表(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成28年3月 株式会社 s M e d i o 監査役(現任) 平成28年12月 カンタツ株式会社監査役(現任)	(注)3	-
取締役	檜森 隆伸	昭和28年1月12日	昭和52年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年1月 モルガンギャランティー・リミテッド東京事務所入社 昭和61年3月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券株式会社)入社 平成9年3月 ユニ・アジアファイナンス・コーポレーション設立 マネージング・ディレクター 平成17年4月 シーズンズ・コンサルティング株式会社設立 代表取締役社長 平成23年11月 特定非営利活動法人 国連UNHCR協会 事務局長 平成24年3月 同協会 理事 平成28年12月 当社取締役(現任) 平成29年7月 特定非営利活動法人 国連UNHCR協会 常務理事 平成31年3月 同協会 顧問(現任)	(注)3	-
取締役	横山 和樹	昭和51年8月28日	平成11年4月 株式会社アコム入社 平成17年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成22年1月 株式会社AGSコンサルティング入社 平成22年12月 公認会計士登録 平成27年1月 アクセルアライアンス会計事務所(現 アクセル会計事務所)設立 代表(現任) 平成27年2月 日本法規情報株式会社 監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ズーム 取締役・監査等委員(現任) 平成28年1月 株式会社アクセルアライアンス設立(現 株式会社アクセルコンサルティング) 代表取締役(現任) 平成29年12月 当社取締役(現任)	(注)3	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	廣澤 智	昭和39年7月17日	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 平成7年3月 公認会計士登録 平成9年2月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現 大和企業投資株式会社)入社 平成12年7月 株式会社ビーアイ・ネットワーク設立 平成21年6月 廣澤公認会計士事務所開設 平成24年5月 当社入社 内部監査専任担当 平成26年12月 当社監査役(現任)	(注)4	8,600
監査役	遠藤 修介	昭和39年11月6日	平成元年4月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 平成3年8月 公認会計士登録 平成5年10月 株式会社ビジネスブレイン太田昭入社 平成9年4月 遠藤公認会計士事務所開設(現任) 平成14年2月 株式会社エルゼウス 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 新宿監査法人 パートナー(現任) 平成26年12月 当社監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役	洞 駿	昭和22年11月1日	昭和46年7月 運輸省 入省 平成13年7月 国土交通省 自動車交通局長 平成15年7月 国土交通省 国土交通審議官 平成17年8月 国土交通省 退任 平成19年10月 全日本空輸株式会社(現 ANAホールディングス株式会社) 常勤顧問 平成23年6月 全日本空輸株式会社(現 ANAホールディングス株式会社) 代表取締役副社長執行役員 平成26年4月 ANAホールディングス株式会社 常勤顧問 平成30年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					350,800

- (注) 1 取締役渡辺雅文、檜森隆伸及び横山和樹は、社外取締役であります。  
 2 監査役遠藤修介及び洞駿は、社外監査役であります。  
 3 令和元年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
 4 平成30年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
高橋 聡	昭和44年12月12日	平成5年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 平成13年5月 公認会計士登録 平成13年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成13年8月 社会保険労務士登録 平成15年9月 高橋労務会計事務所(現 高橋聡公認会計士事務所)開設(現任) 平成16年9月 中小企業診断士登録 株式会社J.K.コンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成17年2月 税理士登録 平成17年12月 株式会社Waymark代表取締役(現任) 平成26年9月 当社監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
執行役員会長	内藤 亨	
執行役員社長	間嶋 正明	
執行役員	中村 和正	営業本部長 兼 東日本営業部長
執行役員	山本 裕	営業本部 西日本営業部長
執行役員	牧野 大祐	営業本部 北日本営業部長
執行役員	西村 進一	運営本部長
執行役員	安部 雅子	管理本部長

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の渡辺雅文氏は、公認会計士として監査法人に長年勤務し培われた豊富な知識・経験を活かし、経営陣から独立した客観的視点で経営への助言をいただいております。

なお、渡辺雅文氏は提出日現在、当社株式を保有しておらず、新日本有限責任監査法人在籍時代には業務執行社員として、平成23年9月期まで当社の会計監査を担当しておりましたが、当該会計監査業務の担当終了からすでに8年間経過しております。また、現在当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツが行っており、当社は、EY新日本有限責任監査法人とは何ら関係がありません。さらに、当社とはその他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外取締役の檜森隆伸氏は、経営者として、また、国連UNHCR協会の理事・顧問としての豊富な経験と専門知識を有しており、同氏の幅広い見識をもとに、事業のみならず、CSRに関する有益な助言をいただいております。

国連UNHCR協会は、国連の難民支援機関であるUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の活動を支える日本の公式支援窓口であり、当社はCSRの一環として、従来から自動販売機売上の一部について、国連UNHCR協会を通じたUNHCRへの寄付を行っております。なお、檜森隆伸氏は提出日現在、当社株式を保有しておらず、その他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外取締役の横山和樹氏は、公認会計士として、また、経営者としての豊富な知識・経験を活かし、経営陣から独立した客観的視点で経営への助言をいただいております。

なお、横山和樹氏は提出日現在、当社株式を1,500株保有しておりますが、当社とはその他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外監査役の遠藤修介氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言をいただいております。

なお、遠藤修介氏は提出日現在、当社株式を4,000株保有しておりますが、当社とはその他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外監査役の洞駿氏は、国土交通省に長年勤務し、また、退任後は事業会社経営者として活躍し、豊富な経験と幅広い見識を有しております。それらを活かして、経営陣から独立した客観的視点で経営への助言をいただいております。

なお、洞駿氏は提出日現在、当社株式を保有しておらず、その他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と緊密な意見交換を行うとともに、必要に応じて役職員に報告を求め、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性の基準については、東京証券取引所が定める独立性に関する基準を参考に判断しています。当社の現在の社外取締役の渡辺雅文氏、檜森隆伸氏、横山和樹氏、社外監査役の遠藤修介氏及び洞駿氏は、いずれも当社経営に著しい影響を及ぼす、又は当社経営から著しい影響を受ける関係になく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから独立性を有すると判断し、当社が上場する東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名から構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。監査役監査については、取締役会に監査役が出席するほか、重要な社内会議には常勤監査役が出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、意見交換を行っております。

この他、内部監査担当、監査役及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、連携を図っております。

なお、常勤監査役廣澤智氏及び社外監査役遠藤修介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関して相当の知見を有しております。

内部監査の状況

内部管理体制強化の一環として、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査については、主として業務が会社の定めたルールに従っているかという観点からチェックを行うとともに、業務の効率性も確認しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：早稲田宏氏、高橋篤史氏

(注) 継続監査年数は、2氏とも7年を超えていませんので記載をしていません。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案の内容とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・内部監査担当等とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17	-	19	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の限度額は、平成27年12月17日開催の第19期定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、監査役の報酬等の限度額は、平成15年12月18日開催の第7期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役5名、監査役3名であります。

取締役の報酬等については、基本給とストックオプションに分けられます。基本給については、上記株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、別途株主総会で決議されたストックオプションの付与と合わせて、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として、取締役会の一任を受けた代表取締役が決定しております。当事業年度におきましては、平成30年12月19日開催の取締役会にて代表取締役への一任を決議しております。

監査役の報酬等については、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、上記株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しております。各監査役の報酬等については監査役会において決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	166	166	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	6

(注) 上記報酬には当事業年度中に退任した役員の報酬を含めております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
内藤 亨	133	取締役	提出会社	133	-	-	-

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、取引先の株式を保有することで、中長期的な関係強化、当社が行う駐車場事業とのシナジー効果が見込まれるもののみを対象としております。

当該株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、株主・投資家の皆様の利益につながると考える場合についてのみ、当該株式を保有する方針としております。具体的には当社が駐車場運営に利用している駐車場機器メーカーである日本信号株式会社の株式を保有しております。

このような方針に従い、中長期的な経済合理性や将来の見通しについて随時取締役会で検証しており、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される場合については、政策保有株式の縮減を図ります。保有の合理性の判断においては、営業上の取引関係など事業戦略における意義等について、保有に伴うリスクとの検証を行います。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	59
非上場株式以外の株式	1	30

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	29	将来的なビジネスの拡大のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-



c . 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本信号株式会社	25,300	25,300	当社の駐車場運営に最適な駐車場機器の 開発を促すために保有しております。な お、日本信号株式会社とは定期的に2社 で会議を行っております。定量的な保有 効果は秘密保持の観点から記載いたしま せんが、保有の便益と当社資本コストの 比較により経済合理性を検証しておりま す。	無 (注)
	30	29		

(注) 日本信号株式会社は当社株式を保有していませんが、同子会社である日信電子サービス株式会社及び他1社は当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、関連団体等の主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

### （1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### （2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,396	1,525
売掛金	106	123
貯蔵品	3	3
前払費用	685	677
その他	61	26
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>4,821</b>	<b>6,082</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,128	1,963
減価償却累計額	469	362
建物(純額)	758	601
構築物	808	859
減価償却累計額	551	572
構築物(純額)	257	286
機械及び装置	1,268	1,268
減価償却累計額	282	357
機械及び装置(純額)	986	911
工具、器具及び備品	543	548
減価償却累計額	431	460
工具、器具及び備品(純額)	112	88
土地	1,213	1,237
リース資産	4,949	5,172
減価償却累計額	3,104	3,627
リース資産(純額)	1,845	1,544
建設仮勘定	60	29
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,323</b>	<b>27,253</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21	36
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22</b>	<b>36</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	59	90
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	24	21
長期前払費用	42	37
繰延税金資産	91	169
その他	354	344
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>572</b>	<b>663</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,918</b>	<b>27,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,740</b>	<b>34,035</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	200	218
1年内償還予定の社債	210	-
1年内返済予定の長期借入金	1,585	1,592
リース債務	521	468
未払金	90	67
未払費用	15	13
未払法人税等	652	797
未払消費税等	84	115
前受金	53	52
預り金	15	11
賞与引当金	35	38
株主優待引当金	11	13
その他	33	46
<b>流動負債合計</b>	<b>3,511</b>	<b>3,433</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,989	13,676
リース債務	1,415	1,159
株式給付引当金	39	40
資産除去債務	265	276
その他	240	226
<b>固定負債合計</b>	<b>13,950</b>	<b>15,379</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,461</b>	<b>18,813</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,765	1,792
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,795	1,822
その他資本剰余金	365	383
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,160</b>	<b>2,206</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	266	184
繰越利益剰余金	9,515	11,474
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,782</b>	<b>11,659</b>
自己株式	390	385
<b>株主資本合計</b>	<b>13,318</b>	<b>15,273</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益	99	100
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>89</b>	<b>90</b>
新株予約権	49	37
<b>純資産合計</b>	<b>13,278</b>	<b>15,221</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,740</b>	<b>34,035</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	13,670	14,085
売上原価	10,021	10,277
売上総利益	3,648	3,807
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	186	192
給料及び手当	404	411
賞与引当金繰入額	35	38
法定福利費	63	66
株式給付引当金繰入額	1	1
株主優待引当金繰入額	11	13
減価償却費	37	34
地代家賃	192	194
支払報酬	33	33
支払手数料	131	131
租税公課	175	187
その他	222	228
販売費及び一般管理費合計	1,495	1,535
営業利益	2,153	2,272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	1
保険配当金	0	0
受取保険金	0	0
保険返戻金	-	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	189	195
その他	14	5
営業外費用合計	203	200
経常利益	1,952	2,076
特別利益		
固定資産売却益	1,808	1,501
受取和解金	1	-
特別利益合計	810	1,501
特別損失		
固定資産除却損	237	219
固定資産売却損	32	-
減損損失	-	494
特別損失合計	40	113
税引前当期純利益	2,722	3,463
法人税、住民税及び事業税	904	1,159
法人税等調整額	64	77
法人税等合計	840	1,082
当期純利益	1,881	2,381

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
地代家賃		7,778	77.6	8,109	78.9
機器リース料		55	0.6	65	0.6
外注費		1,015	10.1	964	9.4
減価償却費		760	7.6	730	7.1
その他		412	4.1	408	4.0
合計		10,021	100.0	10,277	100.0

主なものは光熱費、租税公課及び機器消耗品費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,750	1,780	332	2,113	349	8,001	8,350	398	11,816
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	14	14		14					29
剰余金の配当						450	450		450
当期純利益						1,881	1,881		1,881
特別償却準備金の取崩					82	82	-		-
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			32	32				8	41
株式給付信託による自己株式の交付									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	14	14	32	47	82	1,513	1,431	8	1,501
当期末残高	1,765	1,795	365	2,160	266	9,515	9,782	390	13,318

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	130	120	69	11,765
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					29
剰余金の配当					450
当期純利益					1,881
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の取得					0
自己株式の処分					41
株式給付信託による自己株式の交付					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	31	30	20	10
当期変動額合計	0	31	30	20	1,512
当期末残高	10	99	89	49	13,278

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,765	1,795	365	2,160	266	9,515	9,782	390	13,318	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27		27					55	
剰余金の配当						504	504		504	
当期純利益						2,381	2,381		2,381	
特別償却準備金の取崩					82	82	-		-	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分			18	18				4	22	
株式給付信託による自己株式の交付								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	27	27	18	45	82	1,959	1,876	5	1,955	
当期末残高	1,792	1,822	383	2,206	184	11,474	11,659	385	15,273	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	99	89	49	13,278
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					55
剰余金の配当					504
当期純利益					2,381
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の取得					0
自己株式の処分					22
株式給付信託による自己株式の交付					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1	0	11	12
当期変動額合計	0	1	0	11	1,943
当期末残高	10	100	90	37	15,221



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,722	3,463
減価償却費	797	765
賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
株式給付引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	192	195
固定資産売却損益(は益)	805	1,501
固定資産除却損	37	19
減損損失	-	94
売上債権の増減額(は増加)	11	17
その他の流動資産の増減額(は増加)	36	43
仕入債務の増減額(は減少)	13	17
その他の流動負債の増減額(は減少)	13	42
その他	11	13
小計	2,932	3,140
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	191	194
法人税等の支払額	658	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083	1,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,663	3,226
有形固定資産の売却による収入	1,038	2,121
無形固定資産の取得による支出	4	24
投資有価証券の取得による支出	29	30
敷金及び保証金の差入による支出	27	7
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	784	1,100
短期借入金の返済による支出	784	1,100
長期借入れによる収入	3,041	3,417
長期借入金の返済による支出	1,593	1,722
社債の償還による支出	20	210
株式の発行による収入	21	49
自己株式の処分による収入	32	17
リース債務の返済による支出	559	540
配当金の支払額	449	503
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,082	3,934
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,934	1 5,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)及び機械及び装置(太陽光発電設備)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」64百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」91百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得をおこない、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 365百万円、250,000株、当事業年度 365百万円、249,713株であります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(ストック・オプション等関係)の「2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため省略しております。なお、平成27年9月期有償、平成29年9月期有償新株予約権が権利確定条件付き有償新株予約権となります。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	566百万円	422百万円
土地	20,838百万円	23,062百万円
合計	21,451百万円	23,530百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
1年内返済予定長期借入金	1,057百万円	1,107百万円
長期借入金	10,869百万円	12,595百万円
合計	11,926百万円	13,702百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当事業年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
建物	-百万円	342百万円
土地	808百万円	1,158百万円
合計	808百万円	1,501百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当事業年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
建物	1百万円	-百万円
構築物	33百万円	17百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	37百万円	19百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当事業年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
土地	2百万円	-百万円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	売却予定資産	土地

当社は、主として、個別駐車場を単位としてグルーピングを行っております。

上記土地については、翌事業年度の売却を決定したことに伴い、帳簿価額を売買契約額に基づく回収可能価額まで減額し、減損損失(94百万円)として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,144,000	38,600	-	10,182,600
自己株式				
普通株式	385,250	111	35,300	350,061

(変動事由の概要)

1. 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加、減少は新株予約権の権利行使による減少であります。
3. 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首250,000株、期末250,000株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	400,000	-	-	400,000	7
有償新株予約権 (平成29年2月)	普通株式	250,000	-	-	250,000	6
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	35
合計		650,000	-	-	650,000	49

(注) 有償新株予約権(平成27年8月)及び有償新株予約権(平成29年2月)の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	450	45	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	504	50	平成30年9月30日	平成30年12月20日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,182,600	46,800	-	10,229,400
自己株式				
普通株式	350,061	35	19,787	330,309

（変動事由の概要）

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加、減少は新株予約権の権利行使及び従業員株式給付信託からの交付による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首250,000株、期末249,713株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権（平成27年8月）	普通株式	400,000	-	20,000	380,000	6
有償新株予約権（平成29年2月）	普通株式	250,000	-	-	250,000	6
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	24
合計		650,000	-	20,000	630,000	37

（注）有償新株予約権（平成29年2月）の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月19日 定時株主総会	普通株式	504	50	平成30年9月30日	平成30年12月20日

（注）配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	52	令和元年9月30日	令和元年12月19日

（注）配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	3,964百万円	5,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	3,934百万円	5,221百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、413百万円です。

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、27百万円です。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、212百万円です。

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、11百万円です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

駐車場機器

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金(原則として20年以内)は主に土地購入に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,964	3,964	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	29	29	-
資産計	3,993	3,993	-
(1) 長期借入金（ ）1	13,575	13,615	40
(2) リース債務（ ）1	1,937	2,064	127
負債計	15,512	15,680	167
デリバティブ取引（ ）2	(143)	(284)	141

（ ）1 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含み、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,251	5,251	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	30	30	-
資産計	5,281	5,281	-
(1) 長期借入金（ ）1	15,269	15,563	293
(2) リース債務（ ）1	1,627	1,717	89
負債計	16,896	17,280	383
デリバティブ取引（ ）2	(145)	(383)	238

（ ）1 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含み、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度 29百万円 当事業年度 59百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,964	-	-	-
合計	3,964	-	-	-

当事業年度（令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,251	-	-	-
合計	5,251	-	-	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
 前事業年度(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,585	1,366	1,204	1,119	1,046	7,252
リース債務	521	437	354	286	206	131
合計	2,107	1,803	1,559	1,405	1,252	7,383

当事業年度(令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,592	1,430	1,345	1,272	1,272	8,355
リース債務	468	385	317	238	135	81
合計	2,060	1,816	1,663	1,510	1,408	8,437

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成30年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29	14	14
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29	14	14
合計	29	14	14

当事業年度(令和元年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30	14	15
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30	14	15
合計	30	14	15

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 前事業年度29百万円 当事業年度59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
  
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連  
 前事業年度(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,294	2,937	143
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,811	3,496	141
合計			7,105	6,433	284

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(令和元年9月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,896	2,560	145
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,899	3,576	238
合計			6,795	6,136	383

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	- 百万円	- 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 22名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 47名	取締役 3名
ストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株	普通株式 15,000株
付与日	平成23年1月6日	平成24年1月10日	平成25年1月11日	平成26年1月10日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	平成23年1月6日 ~ 平成24年12月17日	平成24年1月10日 ~ 平成25年12月16日	平成25年1月11日 ~ 平成26年12月19日	平成26年1月10日 ~ 平成27年11月29日
権利行使期間	平成24年12月18日 ~ 平成30年12月17日	平成25年12月17日 ~ 令和元年12月16日	平成26年12月20日 ~ 令和2年12月19日	平成27年11月30日 ~ 令和31年1月10日

	平成27年9月期	平成27年9月期有償	平成29年9月期有償
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 45名	取締役 3名	取締役 2名 従業員 5名
ストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 188,000株	普通株式 400,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成27年1月9日	平成27年8月31日	平成29年2月22日
権利確定条件	(注) 3	(注) 5	(注) 6
対象勤務期間	平成27年1月9日 ~ 平成28年12月18日	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成28年12月19日 ~ 令和6年12月18日	平成31年1月1日 ~ 令和7年7月31日	令和3年1月1日 ~ 令和9年2月21日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

4 付与日から権利確定日まで取締役であることを要する。

5 新株予約権者は、平成28年9月期から平成30年9月期までの累積当期純利益(当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 累積当期純利益が3,500百万円を超過した場合 行使可能割合: 50%

(b) 累積当期純利益が3,600百万円を超過した場合 行使可能割合: 75%

(c) 累積当期純利益が3,700百万円を超過した場合 行使可能割合: 100%

ただし、平成28年9月期から平成30年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,000百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権者は割当日から平成30年9月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも680円を下回った場合、上記 に関わらず、残存する全ての本新株予約権を行使することができない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

- 6 新株予約権者は、平成30年9月期から令和2年9月期までの累積当期純利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。）が5,850百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。

ただし、平成30年9月期から令和2年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,500百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（令和元年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成27年 9月期有償	平成29年 9月期有償
権利確定前（株）							
前事業年度末	-	-	-	-	-	400,000	250,000
付与	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	400,000	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	250,000
権利確定後（株）							
前事業年度末	1,000	5,000	31,600	10,000	80,700	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	400,000	-
権利行使	1,000	3,400	22,400	-	19,500	20,000	-
失効	-	-	-	-	400	-	-
未行使残	-	1,600	9,200	10,000	60,800	380,000	-

（注）平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成27年 9月期有償	平成29年 9月期有償
権利行使価格（円）（注）	566	371	656	1	916	1,624	1,980
行使時平均株価（円）	2,006	1,981	1,952	-	1,761	2,080	-
公正な評価単価（付与日） （円）	160	146	237	630	261	18	26

（注）1 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っておりません。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10百万円	11百万円
未払事業税	48百万円	52百万円
土地	56百万円	85百万円
繰延ヘッジ損益	43百万円	44百万円
株式給付引当金	11百万円	12百万円
資産除去債務	81百万円	84百万円
その他	6百万円	7百万円
繰延税金資産小計	259百万円	299百万円
評価性引当額	12百万円	12百万円
繰延税金資産合計	247百万円	287百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	33百万円	29百万円
特別償却準備金	117百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	6百万円
繰延税金負債合計	155百万円	117百万円
繰延税金資産(負債)の純額	91百万円	169百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借駐車場等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。(本社、支店及び各営業所)

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は0～1.3%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
期首残高	243百万円	265百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27百万円	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	6百万円	4百万円
時の経過による調整額	1百万円	0百万円
期末残高	265百万円	276百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成30年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,587百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損益は805百万円(特別損益に計上)であります。

令和元年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,626百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は1,501百万円、減損損失は94百万円(特別損益に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	19,716
	期中増減額	2,196
	期末残高	21,913
期末時価	22,414	25,366

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得(2,479百万円)であり、主な減少は不動産売却(230百万円)であります。

当事業年度の主な増加は、不動産取得(3,065百万円)であり、主な減少は不動産売却(619百万円)及び減損損失(94百万円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	内藤 亨	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 2.25	-	新株予約権の行使(注)1	11	-	-
							資金の貸付(注)2	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	14
							利息の受取(注)2	0	-	-
役員	間嶋 正明	-	-	当社取締役	被所有 直接 1.18	-	新株予約権の行使(注)3	11	-	-

- (注) 1 平成26年12月18日開催第18回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 平成22年12月17日開催第14回定時株主総会及び平成24年12月19日開催第16回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	内藤 亨	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 2.07	-	新株予約権の行使(注)1	44	-	-
							資金の貸付(注)2	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	11
							利息の受取(注)2	0	-	-
役員	間嶋 正明	-	-	当社取締役	被所有 直接 1.25	-	新株予約権の行使(注)3	11	-	-

- (注) 1 平成26年12月18日開催第18回定時株主総会及び平成27年7月31日開催取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 平成24年12月19日開催第16回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	1,345円42銭	1,533円84銭
1株当たり当期純利益	192円08銭	241円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186円54銭	238円35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,881	2,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,881	2,381
普通株式の期中平均株式数(株)	9,797,108	9,860,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	290,635	129,163
(うち新株予約権(株))	(290,635)	(129,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成29年9月期有償ストック・オプション(250千株)

期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度250,000株、当事業年度249,797株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,278	15,221
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	37
(うち新株予約権(百万円))	(49)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,228	15,183
普通株式の期末株式数(株)	10,182,600	10,229,400
自己株式の期末株式数(株)	350,061	330,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,832,539	9,899,091

自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度250,000株、当事業年度249,713株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,228	9	274	963	362	41	601
構築物	808	94	-	859	572	47	286
機械及び装置	1,268	-	-	1,268	357	74	911
工具、器具及び備品	543	44	40	548	460	63	88
土地	21,303	3,076	588 (94)	23,791	-	-	23,791
リース資産	4,949	224	1	5,172	3,627	524	1,544
建設仮勘定	60	200	232	29	-	-	29
有形固定資産計	30,163	3,650	1,180 (94)	32,633	5,380	755	27,253
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	145	109	10	36
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	146	109	10	36
長期前払費用	95	5	8	91	54	7	37
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場用地他	3,076百万円
リース資産	駐車場設備	224百万円
建設仮勘定	駐車場設備他	200百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成20年 11月28日	210 (210)	- (-)	1.58	無担保	平成30年 11月30日
合計	-	210 (210)	- (-)	-	-	-

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,585	1,592	1.08	-
1年以内返済予定のリース債務	521	468	1.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,989	13,676	1.20	2020年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,415	1,159	1.41	2020年～2029年
合計	15,512	16,896	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,430	1,345	1,272	1,272
リース債務	385	317	238	135

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	35	38	35	-	38
株主優待引当金	11	13	11	-	13
株式給付引当金	39	7	0	4	40

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 株式給付引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、従業員退職に伴い給付が不要となった金額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	409
預金の種類	
普通預金	4,200
当座預金	10
定期預金	630
別段預金	0
計	4,842
合計	5,251

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日信電子サービス株式会社	96
東京電力株式会社	12
SMBCファイナンスサービス株式会社	3
東北電力株式会社	3
新潟交通株式会社	2
その他	5
合計	123

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
106	15,202	15,184	123	99.2	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促用品	1
切手・印紙	1
その他	0
合計	3



負債の部  
 買掛金

相手先	金額(百万円)
セイブ環境株式会社	31
株式会社ゼテックス	17
日生不動産株式会社	16
オーク200ML合同会社	13
日信電子サービス株式会社	10
その他	129
合計	218

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	3,543	6,979	10,476	14,085
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	580	1,048	1,497	3,463
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	397	716	1,022	2,381
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	40.37	72.78	103.75	241.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.37	32.31	30.98	137.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 当社ホームページ <a href="http://www.paraca.co.jp/">http://www.paraca.co.jp/</a>
株主に対する特典	期末日現在100株以上 QUOカード 2,000円分

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日関東財務局長に提出

第23期第2四半期（自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日）令和元年5月14日関東財務局長に提出

第23期第3四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）令和元年8月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成31年4月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

令和元年12月19日関東財務局長に提出。

#### (5) 訂正臨時報告書

平成31年4月25日関東財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書

令和元年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年12月18日

パラカ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 早稲田 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 篤史  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パラカ株式会社の令和元年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、パラカ株式会社が令和元年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。